

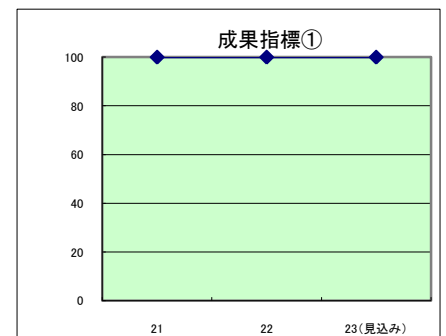
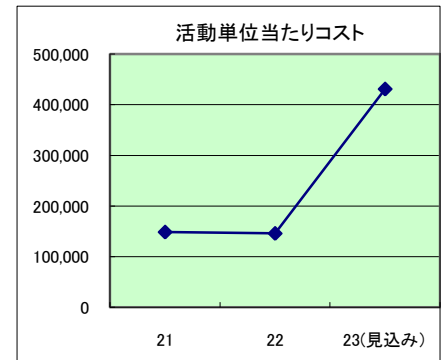
平成 23 年度 事務事業評価シート(平成 22 年度実施事業)

整理番号

市議04

事務事業名		議会活動補助業務		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともに作るまち	予算科目	1	議会費	
				項	1	議会費	
				目	1	議会費	
				事業	1	議会運営	
施策(節)	3	行財政運営					
施策の方向				作成部署			
関連する計画等							
事業の目的	対象(誰を・何を)			連絡先	072 - 958 - 1111 内線		
	市議会議員						
	意図(どういう状態にしたいのか)			議会活動を補助することにより、活動的で効率的な議会運営に寄与する。			
事業の内容	・儀式及び交際に係る事務(議会交際費の執行管理) ・議員年金に係る事務(議員共済会に係る事務) ・政務調査費に係る事務(市議会議員の調査研究に係る経費の一部を政務調査費として交付する事務) ・中部市議会議員長の事務局事務(中部市議会議員長の会長市としての事務) ・議員報酬の支払事務						
根拠法令等		地方公務員等共済組合法、地方自治法 等					
事業開始時期		☒ 昭和 34 年開始 ☐ 明確にはわからない ☐ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている		終了年度		平成 年度	
事業開始時からの状況変化							
市民や議会の要望							
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他		委託内容			

区 分		21年度	22年度	23年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】 (千円)		42,258	41,747	147,500	
人件費【2】 (千円)		12,000	11,520	9,720	
職員数	正規職員	1.60 人	1.60 人	1.35 人	
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		54,258	53,267	157,220	
財源内訳	国費 (千円)				
	府費 (千円)				
	市債 (千円)				
	その他 (手数料・使用料等) (千円)				
	一般財源 (千円)	54,258	53,267	157,220	
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
① 活動補助日数		日	365	365	365
②					
③					
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		148,652 円	145,937 円	430,740 円	
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		456 円	451 円	1,333 円	



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	①	適正補助執行率 (式)	%	適正に議員への補助を執行した率	目標	100	100	達成率(%)	100
					実績	100	100	100.0%	
	②	(式)			目標			達成率(%)	
					実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	議会活動を補助することにより、議会の円滑な運営が可能となるため、市の関与は必要である。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☒	議会活動を補助することにより、議会の活動的で円滑な運営が可能となるため、結果として市民サービスの向上につながる。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☒	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☐	☒	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☐	☐	☒	政務調査費については、使途の透明性と説明責任を果たすことを目指し、平成20年度に交付金額、使途基準の見直しを行った。また平成21年度から、収支報告書への領収書貼付を義務付けている。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☐	☐	☒	
		事業費を削減する余地がない	☐	☒	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☐	☒	☐	
市の他事業と重複していない		☒	☐	☐		
民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない		☐	☐	☒		
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	地方自治法、地方公務員等共済組合法に基づき実施している事務であり、上位施策を踏まえた事務である。	
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☐	☐	☒		
	成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐		
	市民の視点にたつてサービスが提供されている	☐	☐	☒		
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒		
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒		
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒		
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒		
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	議会活動をサポートすることにより、目標値を達成できている。	
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐		
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐		

担当 部局 評価	総合評価														
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了														
	評価の理由														
	議会活動を議会事務局としてサポートすることにより、議員活動及び議会の活動的で円滑な運営が可能となるため、現状を維持する必要がある。														
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)														

今後もより一層市民に信頼される議会を目指し、議会活動をサポートしていく(なお、平成23年度数値が急激に上昇しているのは、議員年金廃止に伴う予算措置によるものである)。

行 革 本 部 評 価	総合評価										評価理由・意見				
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了														